

中国エアポートセールス

5月12日(日)～14日(火)、栗原中経連常務理事は大村愛知県知事らとともに中国・北京を訪れ、現在、中部－北京線および中部－上海線を運行している中国国際航空本社を訪問。中国国際航空商務委員会ラオ シン ユの饶昕瑜副主任と面談し、北京・上海線の増便や機材の大型化、貨物専用便の新規開設を要請した。



面談後に記念撮影。左から4人目が饶副主任

(社会基盤部 和田 耕一朗)

愛知教育大学「初年次演習」講演会



講師からの質問に積極的に答える学生たち

5月13日(月)、愛知教育大学の1年生を対象とした授業「初年次演習」の1コマに藤原中経連常務理事事務局長が講師として招かれ、約900名の学生を前に講演を行った。

「初年次演習」とは、大学での自律した学習者の育成とコミュニケーション能力や一般常識などの獲得

を目指し、大学生活への意欲高揚を目的に外部から講師を招いて開講しているものである。

藤原常務理事事務局長は、「海外ビジネス経験を通じた『大学時代の時間』の大切さ」をテーマに、学生らに自身と向き合い考える時間を設け、意見を求めるかたちで進めていった。その中で、「大学4年間をモラトリアムの期間としないよう、将来を自ら考え、社会・経済・政治に関心を持ち、世界へ目を向け、広い視野を養い、行動を起こしてほしい」と訴えた。

(企画部 鈴木 裕彦)

中国山東省済南市長清区党委員会 表敬訪問

5月15日(水)、中国山東省済南市長清区党委員会ワン キン グアンの王勤光書記をはじめ16名が中経連を訪れ、藤原常務理事事務局長以下幹部と懇談した。

王書記は、「この度は、東京、横浜、名古屋などを訪問し、自動車部品、不動産、医療介護の分野において、新しい連携の機会を探ることを目的に来日した。山東省は先端技術、不動産、情報、生物、観光、農業、医療、エネルギー、建設などの産業に焦点をあて、地域の発展に注力している。長清区では12大学で20万人の学生が在籍し、多くの優秀な人材を擁している。今後、さまざまな分野で連携強化を図りたい」との意向を示した。

藤原常務理事事務局長は、「山東省とは、中部国際空港と済南市・青島市間で直行便が運航されているので、一層の交流が期待できる。中部圏には国際環境技術移転センター(ICE TT)や医療介護



懇談後に記念撮影。前列中央が王書記

ビジネスを推進する企業もあるので、積極的に交流を持っていただきたい」と述べた。

(国際部 平山 りえ)

明日の中部を創る21世紀協議会 総会

5月17日(金)、「明日の中部を創る21世紀協議会」(会長:豊田中経連会長)は、2019年度の総会を名古屋市内にて開催した。

総会では、規約改正(案)の承認を得た後、改正後の規約にもとづき、2018年度事業報告、2019年度事業計画および収支予算について報告するとともに、2018年度収支決算(案)、理事・監事選任(案)の審議を行い、承認された。

本協議会は今年度、「イノベーション力の強化、新産業創出」「将来を見据えた中部圏の広域的な地域づくりの推進」「地域や会員との連携を強化する活動の推進」の3点を重点領域として、中部圏がわが国の新たな成長をリードしていくことを目指した活動を展開していく。

(総務部 伊藤 康隆)

定例記者会見



5月17日(金)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。はじめに、豊田会長は、7月に開設するイノベーション新拠点の運営法人として「(一社)中部圏イノベーション推進機構」を設立したことを報告し、「新拠点の名称『ナゴヤ イノベーターズ ガレージ』には、世界を変えるイノベーションを生み出し新産業が育つよう期待を込めた」と紹介した。

次に、企業防災委員会で取りまとめた提言書

「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」(本誌4～5ページ参照)を公表し、企業の生産活動に不可欠な道路や工業用水といった社会インフラの耐震化整備の重要性を強く訴えた。さらに、「各インフラが抱える課題の解決に向け、まず啓蒙活動が必要であり、この問題を紙面等で取り上げて欲しい」と報道陣に呼びかけた。

最後に、中経連の新副会長に(株)サーラコーポレーション代表取締役社長の神野吾郎氏が、新理事に日本製鉄(株)常務執行役員名古屋製鉄所長の相馬秀次氏が、候補者として内定したことを公表し、豊田会長は、「新体制にて中部圏発展のため引き続き全力で取り組む」と4期目に向けた抱負を語った。

(総務部 奥田 知子)

「中部圏イノベーション促進プログラム」 第8回講演会



工藤氏による講演の様子

5月17日(金)、中経連は「中部圏イノベーション促進プログラム」第8回講演会を名古屋市内にて開催し、約120名が参加した。今回は、(株)三井住友銀行常務執行役員の工藤禎子氏を講師に迎え、「イノベーションへの取組～未来マップを描いて」と題して講演をいただいた。

<講演要旨>

未来が見えにくくなっている今、「あるべき社会の未来像」は自ら考えることが大切であり、女性や外国人、他部署の多様な視点から未来への変化を捉え共有することが重要である。ビジネスで他社と連携する場合、根底の世界観がずれると一緒に取り組んでも上手くいかない。例えば、SDGsの取り組みは、

世界観、さらにはビジネスの方向感も共有しやすいと思う。世界観を外部と共有していくことがビジネスの成功につながっていく。

イノベーションを主導しているフィンテック※企業の登場で、金融機関と他産業(特にIT業界)の垣根が低くなり、双方が業界を越えて競合、協業することが当然となった。顧客ファーストで使いやすいビジネスモデルの開発がこれまで以上に必要となっている。

日本は課題先進国であり、課題を解決するイノベーションを起こせば、東南アジアや中国など将来同様の課題に直面する国々に対してビジネスチャンスが生まれるのではないかな。

※フィンテック: ITを駆使して提供される、「利便性」「効率性」を備えた新たな金融サービス

(イノベーション推進部 渡邊 有紀子)

愛知地域会員懇談会

5月20日(月)、中経連は「愛知地域会員懇談会」を名古屋市内にて開催し、約120名が参加した。

事務局より2019年度事業計画やイノベーション拠点、「中部圏の将来ビジョン」「中小企業の事業持続性の向上」「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」の提言を説明した後、参加者との意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。

- 事業承継や防災対策が重要と考えており、提言の実現に向けた活動を推進していただきたい。
- 中経連のイノベーションへの取り組みに若手社員が参加し、他社の人たちとともに勉強する機会を得て大変役立ったと聞いている。今後も継続してほしい。
- 「中部圏の将来ビジョン」の実現に向けて、会員が力を合わせていくことが重要。



日本銀行
清水名古屋支店長

- 防災に関する提言を参考にして、自社の防災能力を高めていきたい。



講演いただいた福和氏

意見交換に続いて、名古屋大学減災連携研究センター教授・センター長の福和伸夫氏を講師に迎え、防災に関する講演をいただいた。福和氏は、平成時代に発生した地震の特徴などを紹介し、迫りくる南海トラフ地震への備えの重要性を強く訴えた。

(総務部 亀井 勝彦)

中部国際空港利用促進協議会 理事会・賛助会員大会

5月21日(火)、「中部国際空港利用促進協議会」(代表理事: 豊田中経連会長、山本名古屋商工会議所会頭)は、2019年度の理事会および賛助会員大会を名古屋市内にて開催した。

理事会冒頭、豊田代表理事が挨拶を行い、「2018年度のセントレアの航空旅客数は過去最高値を更新した。二本目滑走路の早期整備に向けて、さらなる需要の増加が必要。協議会として、地元企業による優先利用を促すフライ・セントレア活動を強化し、需要の拡大を目指す」と述べた。その後、2018年度事業報告・収支決算、2019年度事業計画・収支予算等について審議し、原案通り承認された。



引き続き、賛助会員大会を行い、賛助会員、関係行政機関等から約200名が参加した。冒頭、山本代表理事からの挨拶の後、事務局より2019年度の取り組み内容を説明し、賛助会員に一層の支援と協力を求めた。また、記念講演では、元運輸事務次官で(一財)運輸総合研究所顧問の黒野匡彦氏より

「航空大変革時代とセントレア」と題して講演いただいた。黒野氏は、平成時代の航空・観光政策を振り返り、オープンスカイ推進による新規航空会社やLCCの参入、成田・関西空港の拡張の経緯、令和時代におけるセントレアに対する期待を述べた。

(社会基盤部 和田 耕一朗)

南海トラフ地震対策シンポジウム

5月30日(木)、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」(事務局:国土交通省中部地方整備局)の主催によるシンポジウム「経済・産業活動への影響最小化と早期復旧に向けて」が名古屋市内にて開催され、約370名が参加した。本シンポジウムは、南海トラフ地震などの大規模災害に備え、産学官が協働して対応すべき事項や社会資本整備のあり方について意見交換を行い、経済・産業活動への影響最小化と産業の早期復旧に係る対策の充実を目指すために、開催されたものである。

勢田中部地方整備局長の主催者挨拶に続き、半田石油連盟調査・流通業務部長より、「大規模災害に備えた石油業界の取組みについて」と題する基調講演が行われた。

続いて、パネルディスカッションでは「産業の事業継続と早期復旧に向けての課題、産学官の役割」をテーマに、福和名古屋大学教授をコーディネーターに、能島岐阜大学教授、山岸出光興産(株)愛知製油所長、高橋中部経済産業局長、勢田中部地方整備局長、栗原中経連常務理事をパネリストとして意見交換が行われた。

栗原常務理事は、中経連が今年5月に公表した



提言書「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」の内容に触れ、「企業は防災対策として自助・共助を進めていかなければならないが、それだけでは限界があ

る。道路や工業用水をはじめとした社会インフラの整備を国や自治体が進めることが必要」と述べた。加えて、社会インフラ整備の加速を実現するため、提言書に示した課題を、今後、関係省庁・自治体、国会議員等へ訴えていく姿勢を示した。

(防災・環境部 仁科 宗大)

(一財)愛知・名古屋アジア競技大会 組織委員会設立



5月30日(木)、愛知県、名古屋市、(公財)日本オリンピック委員会は、2026年に愛知・名古屋で開催される第20回アジア競技大会の準備および運営を行う組織として、「(一財)愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会」を設立した。

同委員会の会長には大村愛知県知事が、また、会長代行には、河村名古屋市長、平岡(公財)日本オリンピック委員会副会長兼専務理事、山本愛知県商工会議所連合会会長、豊田中経連会長が就任した。

設立時理事会において豊田会長は、「当地域の国際化・活性化に大きなインパクトを及ぼす国際的なイベントであり、本大会の成功を心から願う。当地域の官民が一致協力して推進する中部国際空港二本目滑走路の実現にも、是非ともつなげていきたい」と挨拶した。

その後、第1回理事会が開催され、今年度内に大会開催基本計画の策定や競技会場の仮決定、大会エンブレムの作成に向けて一般公募することなどが決定された。

(総務部 亀井 勝彦)